

# 事例集の概要

## 事例集の概要

- ・本事例集は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（以下、「にも包括」）を構築推進している実践事例を紹介し、これから「にも包括」を構築しようとしている自治体の皆様の参考にして頂くことを目的として作成した。
- ・「にも包括」構築支援については、手引き（精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の手引き（普及版）～地域共生社会を目指す市区町村職員のために～）が作成されており、4つのステップに基づき、「にも包括」構築のための方針が掲載されている。同手引きにもあるように、個別課題から地域課題の気づきを得て、地域課題を集約し対応することが重要である。
- ・本事例集では、そのような「個別課題から地域課題へ」という視点で、「にも包括」構築のために「協議の場」を重層的に整え、効果的に活用している自治体の事例を取り上げている。

### 手引きにおける構築の手順

### 事例概要

	概要
概念理解 公衆衛生活動	市区町村において取り組みが始まった福祉分野での重層的支援体制整備事業などの生活支援策と併せて、「にも包括」の構築において地域精神保健（メンタルヘルス）の取り組みを行うことの意義を理解する。
保健予防 ちいさな包括	市区町村では、福祉部局だけではなく保健部局が住民の身近な相談窓口となり、訪問支援や健康教育など保健予防活動を実施する。また、保健師等は他部署で対応する事例に協働しメンタルヘルスリスクへの初期対応や狭間を埋める支援、医療へのつなぎ等、即応性の強みを生かし、ちいさな包括（個別支援）の充実を図る。
横軸連携 縦軸連携	個別支援課題に応じて、横断的かつ双方向の庁内連携や市区町村圏域での関係機関（医療、保健、福祉、教育、地域活動等）連携体制を構築するとともに、保健所や精神保健福祉センター等と縦断的かつ双方向の重層支援体制の構築を図る。
地域課題への 対応	地域課題の解決に向けて、地区診断、事業評価、庁内及び地域課題の整理、必要な社会資源の創出などの対応策を当事者とともに関係者全体で考え、他部署に働きかけて「我がまちのご当地システム」の構築を図り地域共生社会の実現に取り組む。

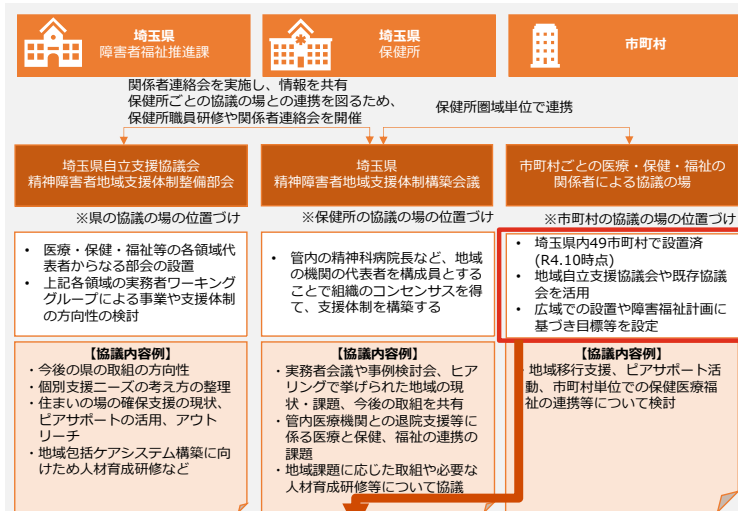
	概要
埼玉県・ 入間市	・保健師業務を業務分担制から地区担当制とすることで、精神障害の有無に関わらない幅広い地域保健活動を実施している例
名古屋市	・個別支援で見えてきた課題を区全体、市全体に共有することで、重層的に支援体制を構築している例
宮崎市	・「協議の場」の活用により、地域の課題を関係者全員が自分事として認識して取り組むことで、支援体制を構築している例

※精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の手引き（普及版）～地域共生社会を目指す市区町村職員のために～ p.4(1)ガイド(簡易版)の目的を一部改変

1

## 1. 地区担当の保健師が地域保健活動として一般住民の精神保健を支える仕組みと県のバックアップ ～埼玉県及び埼玉県入間市の実践事例～

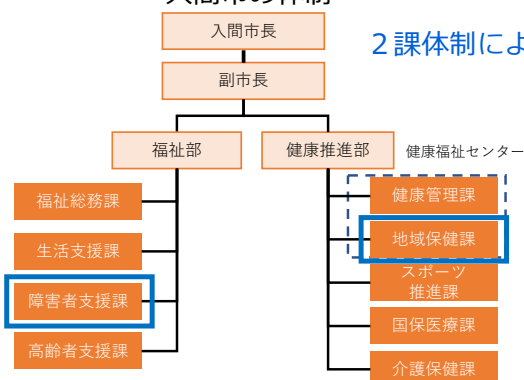
### 埼玉県の「にも包括」推進体系



### 取組概要

- ・埼玉県では、県、保健所圏域、市町村の3層構造による推進体制となっている。
- ・県の「協議の場」と保健所圏域の「協議の場」をつなぐ関係者連絡会議を開催し、情報共有と連携を推進している。
- ・保健所では管轄の市町村と連携して、事例検討や地域課題の解決策の検討を行ったり、保健センターと密に連携を図る活動を実施している。
- ・保健所の「協議の場」で管轄の自治体に優良な取組を共有した結果、他の市でも実施する等、波及しながら取組が広がっているところもある。
- ・入間市では精神保健福祉について地域保健課と障害福祉サービスを所管する障害者支援課による2課体制で対応している。
- ・保健師の地区担当制を導入し、子供から高齢者まで障害の有無にかかわらず精神保健業務対応を行っている。
- ・関係者を交えた個別ケース検討会や、支援方針で悩む事例について専門家の助言を聞く会議を実施し、継続的な検討を通じた関係者の連携構築を推進している。
- ・専門職が関係団体の活動に参加したり、担当地区を訪問したりすることで、地域の潜在的なニーズを把握し、地域課題解決のための支援を実施している。

### 入間市の体制

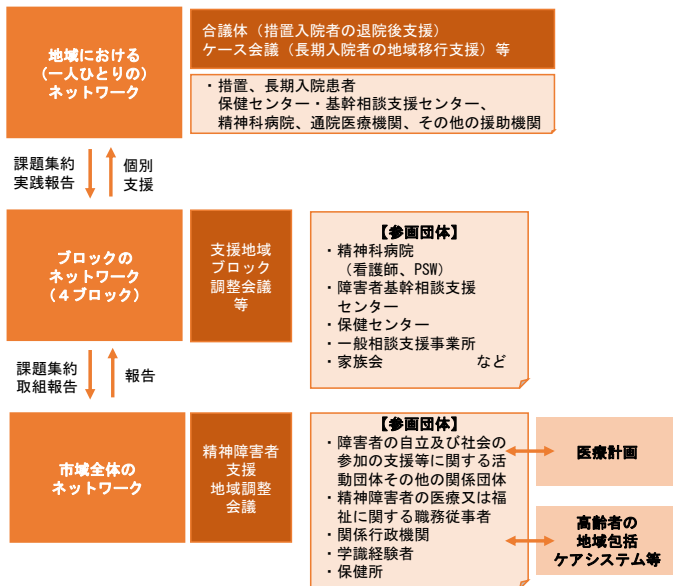


2課体制による推進

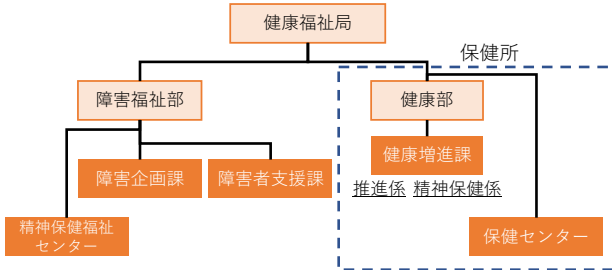
2

## 2. 地域保健と障害者福祉で作るメンタルヘルスのネットワーク ～名古屋市の実践事例～

名古屋市の「にも包括」推進体系



名古屋市の体制

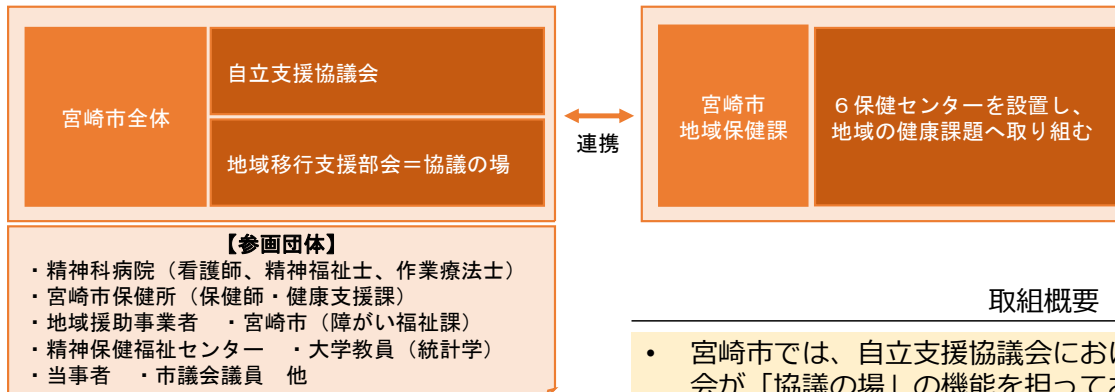


取組概要

- 名古屋市では、措置入院者の退院後支援及び長期入院者の地域移行支援について話し合う「一人ひとりのネットワーク」、市内の16の区を4つの地域に分けた「ブロックのネットワーク」、「市域全体のネットワーク」と、3層構造で「にも包括」に向けた取組を行っている。
- 指定都市である名古屋市は、保健所と保健センターが行政組織上つながっていることから、情報共有を行うなど市内での連携による協力体制を構築することで、地域保健と精神保健の連携が構築できている。
- 根本的な考えとしては、現在は措置入院者を対象としているが、「一人ひとりのネットワーク」を基盤に置いていることにあり、住民に寄り添い、個別の課題から地域課題を把握し、ブロックごとに課題を整理する等、何層にもわたってネットワークを構築することで、市全体の地域保健の構築に効果をもたらしている。

## 3. 平時の根回しで一致団結の協議会運営から個別支援にもつなぐ地域づくり ～宮崎市の実践事例～

宮崎市の「にも包括」推進体系



取組概要

- 宮崎市では、自立支援協議会における既存の地域移行支援部会が「協議の場」の機能を担っており、市内の精神保健に関する取組やケースを共有しながら、相互に情報交流し、強い関係性を有したネットワークを構築している。
- 「協議の場」は、宮崎市が事務局を担当し、宮崎市保健所が関与することで、精神科病院や宮崎県精神保健福祉センターなどが関与しやすくなり、当事者や支援者、市議会議員など幅広いメンバーの参画につながっている。
- また、「協議の場」の参加者が「自分事」として捉え、メンバー全員が一体的に取り組めるようにするため、関係者が実際に顔を合わせ、自由かつフランクに情報交換や討議ができる場としており、このようにして構築された関係性は協議の場だけでなく日常的な業務でも円滑な情報共有等で効果を発揮している。

宮崎市の体制

